

国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望 政府予算案について

◇大阪府では、令和2年7月に、新型コロナウイルスの感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立及びウイズコロナ・ポストコロナにおける大阪の再生・復活に向けた必要な予算確保をはじめ、制度の改正や拡充等の提案・要望を関係省庁に対して行ってきたところです。こうした提案・要望に対して、令和2年12月21日に閣議決定された令和3年度予算案や、3次にわたる令和2年度補正予算にどのように反映されているのか、現時点での主な措置状況を取りまとめましたので、ご報告させていただきます。

下表は、本年7月に行った「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」の中から主な項目を抽出し、予算等の措置状況と府の考え方をまとめたものです。なお、詳細については、別紙「国の施策・予算に関する提案・要望に係る政府予算案(一覧表)」をご参照ください。

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
1. コロナ第二波に備えた対策 《水際対策の強化》	<関空の検査体制強化> □ 8月から、唾液抗原検査の実施と必要な機器の導入が図られるなど、検疫所における検査体制の強化が図られている。また、引き続き機能強化等の予算が措置された。(R2補914億円の内数、R3当91億円の内数) <陽性者隔離のための入院病床確保> □ 8月から陽性者の隔離のため宿泊療養(ホテル借り上げ)が開始され、近畿圏の入院病床を使用することなく療養がなされている。 <出国時における陰性証明の相互承認> □ 10月から海外渡航者新型コロナウイルス検査センター(TeCOT)の運用が開始し、ビジネス目的での海外渡航する場合には、本センターを活用し円滑に検査を実施できる体制となった。	△	<関空の検査体制強化> ◇ 今後の検疫体制を注視し、必要に応じて国に求めていく。 <陽性者隔離のための入院病床確保> ◇ 入院病床の拡充、宿泊療養の充実に向け、引き続き、国に求めていく。 <出国時における陰性証明の相互承認> ◇ 水際での厳格な検疫体制の確保を前提とした相互承認の進展について、各国との協議状況を注視していく。
《コロナと共存する社会づくり》	<感染症対策の取組みの検証、第二波の予測分析> □ 国の専門家会議や分科会において、感染状況や有効な対策等について適宜検証のうえ提示されている。 <業種別ガイドラインの見直し> □ 業種別ガイドラインも12月に更新されるなど、見直しが行われている。	○	◇ 今後の感染状況などを踏まえつつ、感染拡大の防止と経済活動の維持の両立に向けた有効な対策等について、必要に応じて国に求めていく。
《第二波に備えた環境整備》	<新型インフルエンザ等特別措置法等の改正> □ 特措法について、必要な見直しを迅速に行う旨の発言が総理会見等でなされるなど、改正に向けて検討を進める方針が示されている。 <ワクチン・治療薬の早期実用化に向けた支援> □ ワクチン・治療薬の研究開発支援等に関する予算が措置された。(R2補2,481億円)	△	<新型インフルエンザ等特別措置法等の改正> ◇ 都道府県知事への権限付与、医療関係者への損害補償等の適用など、引き続き、国に求めていく。 <ワクチン・治療薬の早期実用化に向けた支援> ◇ 令和2年4月17日に大阪府・市、大阪大学、公立大学法人大阪、府市の病院機構との間で締結した連携協定に基づき、大学の研究シーズを病院につなぐ橋渡しを行い、ワクチン開発等を後押ししていく。

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<p>≪府民生活を守るセーフティネット対策の充実≫</p>	<p>＜生活福祉資金の貸付けなどのセーフティネット対策＞ <input type="checkbox"/> 生活福祉資金の特例貸付、住居確保給付金等生活困窮者に対する支援策が措置され、令和3年3月末までの期間が延長された。(R2補1兆1,845億円、R3当554億円の内数) ＜相談窓口等の充実・強化への支援＞ <input type="checkbox"/> 生活困窮者(R2補65億円、R3当554億円の内数)や児童虐待・DV被害者のための相談窓口(R2補2,256億円、R3当1,741億円)等の充実・強化に係る予算が措置された。 ＜福祉サービスを安定的に提供できる体制の構築＞ <input type="checkbox"/> 介護事業者へのかかり増し経費補助や施設の感染防止対策に係る費用補助などの予算が措置された。(R2補109億円＋基金467億円の内数、R3当基金412億円の内数) <input type="checkbox"/> 保育の受け皿整備・保育人材の確保等に要する予算及び子ども・子育て支援新制度の着実な実施に要する予算が措置され(R3当3兆3,021億円)、保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援に要する予算が措置された。(R2補225億円) ＜人権相談体制の充実及び差別や偏見をなくす啓発の促進＞ <input type="checkbox"/> 感染症を始めとする様々な人権問題の解消に向けた人権擁護活動の強化にかかる予算が措置された。(R2補0.9億円、R3当36億円)</p>	<p>△</p>	<p>＜生活福祉資金の貸付けなどのセーフティネット対策＞ <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活困窮者への施策の拡充と、必要な予算の措置について、引き続き、国に求めていく。 ＜相談窓口等の充実・強化への支援＞ <input type="checkbox"/> 今後も新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活困窮者や児童虐待、DV被害等への相談体制強化に向け、引き続き、国に求めていく。 ＜人権相談体制の充実及び差別や偏見をなくす啓発の促進＞ <input type="checkbox"/> 感染者やその家族、医療機関、福祉施設等の職員に対する人権相談体制の充実及び差別や偏見をなくす啓発の促進を、引き続き、国に求めていく。</p>
<p>≪子どもたちの学習機会の確保≫</p>	<p>＜教員配置への支援＞ <input type="checkbox"/> 3密対策や習熟度別学習の実施など、子どもの学びを保障するための教員加配等への予算が措置された。(R2補551億円、R3当78億円) ＜GIGAスクール構想の実現や環境整備対策への支援＞ <input type="checkbox"/> GIGAスクールにおける人的支援・学びの充実・通信環境整備についての予算が措置された。(R2補2,477億円、R3当43億円)</p>	<p>△</p>	<p>◇ 子どもの学習機会の確保や学校教育活動におけるICT活用等の加速化に向け、引き続き、国に求めていく。</p>
<p>≪災害対応力の強化・安全安心の確保≫</p>	<p>＜防災・減災対策への更なる支援＞ <input type="checkbox"/> 防災・安全交付金に係る予算が措置された。(1兆2,786億円(令和2年度補正予算含む)) ＜3か年緊急対策や緊防債の延長＞ <input type="checkbox"/> 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定され、令和3年度～7年度までの間、事業規模は概ね15兆円程度を目標。 <input type="checkbox"/> 「緊急防災・減災事業債」についても令和7年度まで延長された。</p>	<p>△</p>	<p>◇ 防災・減災対策推進のために必要な予算額の確保に向け、引き続き、国に求めていく。</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
3. コロナ終息に向けて取り組む自治体への支援	<p><地方創生臨時交付金> <input type="checkbox"/> R2補4兆5,000億円の予算が措置された。 <包括支援交付金> <input type="checkbox"/> R2補3兆6,871億円の予算が措置された。 <地方消費税等の減収分に係る特例的な財源措置の創設> <input type="checkbox"/> 令和2年度限りの措置として、地方消費税等が減収補てん債の対象税目に追加され、また、減収補てん債の対象とならない税目や使用料・手数料の減収・減免額について、資金手当のための地方債が創設される予定。</p>	△	<p>◇ 感染拡大の防止や暮らしの支援、経済の再生に向けた取組みを継続的に進めるよう、国に必要な財政措置を求めていく。</p>
4. コロナ終息を見据えた経済の再生・復活 <<日本経済をけん引する大阪・関西万博の着実な準備>>	<p><国の総力をあげた取組みの推進> <input type="checkbox"/> 大阪・関西万博の開催に向け、会場建設に係る予算等が措置された。(R3当28.7億円) <スーパーシティ区域指定及び特措法改正等による規制緩和> <input type="checkbox"/> AIやビックデータ等を活用し、世界に先駆けて、未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想の実現に向け、関係府省庁と連携し、選定都市における先端的サービスの構築、データ連携基盤の整備、事業計画の作成支援等を実施する予算等が措置された。(R2補7億円、R3当3億円)。 <夢洲へのアクセスの早期整備に向けた支援> <input type="checkbox"/> 淀川左岸線2期:大阪・関西万博開催時のアクセスルート利用に向け、事業者である大阪市、阪神高速道路(株)において、仮堤防工事及び道路本体工事を実施中。 <input type="checkbox"/> 淀川左岸線延伸部:事業者である国、西日本高速道路(株)、阪神高速道路(株)において、調査設計や支障物件移設工事等を実施中。</p>	△	<p><国の総力をあげた取組みの推進> ◇ 大阪・関西万博の成功に向け、引き続き、博覧会協会や国、経済界などと協力し、開催準備に万全を期していく。 <スーパーシティ区域指定及び特措法改正等による規制緩和> ◇ 夢洲地区等における「スーパーシティ」の区域指定を勝ち取るべく、大阪市や経済界などと協力し、提案書を取りまとめていく。 <夢洲へのアクセスの早期整備に向けた支援> ◇ 淀川左岸線2期:各事業者と連携し、早期完成に向け、一層の事業推進に取り組んでいく。 ◇ 淀川左岸線延伸部:各事業者と連携し、早期完成に向け、一層の事業推進に取り組んでいく。</p>
<<世界をリードするイノベーションの促進>>	<p><input type="checkbox"/> 対日投資促進アクセラレーションプログラムや、シード期の研究開発型スタートアップの事業化支援、大学ファンドの創設を支援する予算等が措置された。(R2補5,064億円) <input type="checkbox"/> 産学官一体となった科学技術・イノベーション達成に向けた推進体制の強化等や、本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進するための予算等が措置された。(R3当934.8億円)</p>	○	<p>◇ 国の関連予算の増額に加え、大阪は京阪神とともに「グローバル拠点都市」に選定されたことから、今後国のスタートアップ関連施策が積極的に実施される。国の施策を最大限に活用し、社会のニューノーマル対応を牽引するスタートアップの支援を強化していく。</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<p>《経済成長を支えるインフラ整備》</p>	<p>＜関西の就航路線の回復、機能拡張に向けた支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 空港機能強化の推進として、関西国際空港ターミナル1リノベーション事業に財政投融資が措置された。(R2補2, 000億円) □ 航空会社に対する支援として、空港使用料、航空機燃料税の大幅な減免の実施を決定。 <p>＜リニア、北陸新幹線の早期全線開業、駅位置の早期確定＞</p> <ul style="list-style-type: none"> □ スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大を促進するための予算が措置された。(R3当0. 5億円) □ 北陸新幹線の環境影響評価等の円滑な実施及び新大阪駅について、リニア中央新幹線、北陸新幹線等との乗継利便性の観点から、結節機能強化を図るために必要な調査のための予算が措置された。(R3当12. 6億円の内数) <p>＜なにわ筋線整備、大阪モノレール延伸、新名神全線完成＞</p> <ul style="list-style-type: none"> □ なにわ筋線整備のための予算が措置された。(R2補19億円の内数、R3当49億円の内数) □ 大阪モノレール延伸のための予算が措置された。(R2補1, 157億円の内数、R3当6, 311億円の内数) □ 新名神高速道路: 事業者である西日本高速道路(株)において、八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC間の暫定4車線でのR5年度末供用に向けて用地買収や工事等を実施中。さらに、暫定4車線で整備中の大津JCT(仮称)～城陽JCT・IC、八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・ICの区間を6車線化に整備計画変更し、財政投融資を活用。 	<p>△</p>	<p>＜関西の就航路線の回復、機能拡張に向けた支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 関西の需要回復に向けて、引き続き、国に働きかけていく。 <p>＜リニア、北陸新幹線の早期全線開業、駅位置の早期確定＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ リニア中央新幹線について、名古屋～新大阪間の早期着工及び早期全線開業の実現に向けて、関係者と緊密な連携を図りつつ、引き続き、国等へ求めていく。 ◇ 北陸新幹線について、敦賀～新大阪間の早期着工及び早期全線開業の実現に向けて、関係者と緊密な連携を図りつつ、引き続き、国等へ求めていく。 ◇ 新大阪駅について、まちづくりや利用者利便性等を考慮した駅位置の早期確定に向け、引き続き、国等へ求めていく。 <p>＜なにわ筋線整備、大阪モノレール延伸、新名神全線完成＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 各事業者と連携し、早期完成に向け、一層の事業推進に取り組んでいく。
<p>《大阪・夢洲でのIRの立地実現》</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 令和2年12月に基本方針が確定。 □ 令和2年12月の税制改正大綱において、IRに関する税制の方向性が示された。 □ 依存症対策の強化に係る予算が措置された。(R3当9. 4億円) 	<p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 大阪・夢洲でのIRの立地実現に向け、国に対しカジノ管理委員会規則やIRに関連する税制度などの早期設計、懸念事項対策の充実・強化などについて、引き続き、国へ求めていく。